

2 海外調査結果

(1) アメリカ

1) 沿革

アメリカ合衆国においては 1970 年代に始まった犯罪被害者援助運動を機に、1980 年には約 200、1990 年には約 7,000、現在では 1 万を超えているといわれる民間援助組織が全国的及び地域的に生まれていった。近年ますます、多分野にわたる専門家が共同して総合的な援助サービスを行う必要が認識され、官民間わず、総合的かつきめ細やかな援助活動が展開されるに至っている。

法制度上も、被害者補償制度については早くから発展が見られた。1965 年のカリフォルニア州を初めとし、1980 年までに 28 州、1992 年までに全州において犯罪被害者補償に関する法律が制定されている。また 1982 年に整備された被害者保護立法以後、州レベルで被害者の権利を立法化する動きが盛んになった。

このような機運の高まりから、連邦レベルでは 1984 年に犯罪被害者法 (Victims of Crime Act = V O C A) が制定され、犯罪被害者のためのプログラムを監督することを目的とし、司法省犯罪被害者局 (Office for Victims of Crime = O V C) が置かれる。

2) 行政機関

組織の概要

司法省犯罪被害者局 (O V C) には、3 つのセクションが存在する。州に対する補償・援助を行う S C A D (State Compensation and Assistance Division)、司法省から直接、援助団体を補助する特別プロジェクト課である S P D (Special Project Division)、援助団体に対し、トレーニングや情報提供を行う連邦犯罪被害者課となる F C V D (Federal Crime Victims Division) である。

支援者育成のための取組み

O V C は、加害者から徴収した罰金や保釈金で得た多額の基金を財源として、犯罪被害者問題に関する様々なトレーニングや財政的援助を行っている。

全米レベルでの関係機関間における情報交換・研修

司法省、国務省、国土安全保障省といった連邦機関関係者が参加し、犯罪被害者支援改善のための情報交換・研修を実施 (全米連邦犯罪被害者シンポジウムの開催)。

基礎レベルの教育を提供するための研修カリキュラムの作成

大学と連携して全米被害者支援アカデミー（National Victim Assistance Academy = N V A A ）を設立し、被害者の権利に関する基礎レベルのカリキュラムを作成。また、州からの補助金を得て州立被害者支援アカデミー（State Victim Assistance Academy = S V A A ）を設立し、各州固有の特徴やニーズを踏まえた基礎レベルの教育を提供。

司法省犯罪被害者局研修技術支援センター（National Victims of Crime Training and Technical Assistance Center = T T A C ）の設立

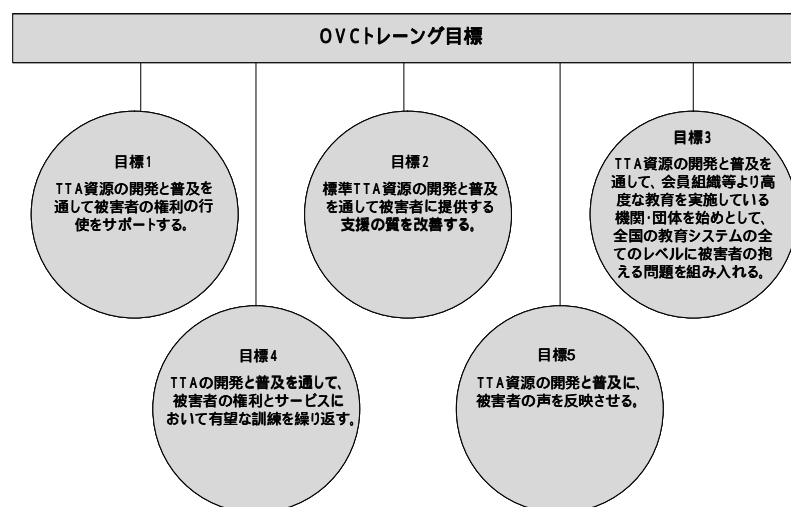
全国に提供する研修プログラムの開発や施行、技術支援を民間業者に5年契約で委託。2006年、I C F インターナショナルが受託し、同センターを設立。

支援者の水準を確保するための認定制度の整備

被害者支援制度及び団体に関する基準（Standards for Victim Assistance Programs and Providers = S V A P P ）を作成。民間団体と連携し、全米支援者資格認定制度（National Advocate Credentialing Program = N A C P ）を構築。

研修カリキュラムの開発、内容

トレーニング戦略

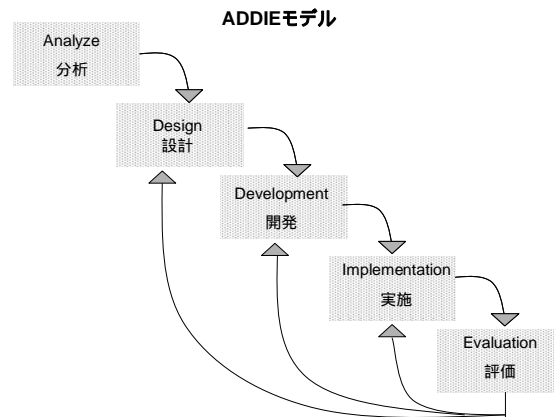


T T A = Training and Technical Assistance トレーニングと技術支援

開発方法

< 理論に基づいた開発 >

研修を開発するにあたっては、ADDIE MODEL を取り入れている。ADDIE とは分析 (Analysis)、設計 (Design)、開発 (Development)、実施 (Implementation)、評価 (Evaluation) の頭文字をとったものである。



「分析」では、かなりの時間をかけ、研修の目的や学習者のニーズ、技能から課題を見出す。「設計」では、分析結果から、研修で用いる教材やツールなどの設計をする。「開発」では、設計やそのイメージをもとに、研修で用いる教材やツールを開発する。「実施」では、実際に研修を行う。「評価」では、研修全体や教材の問題点を洗い出し、改善を行う。これは、研修全体がうまくいったかどうかの評価を行うものである。この最後の「評価」に重きを置き、評価結果に基づいてトレーニング内容を修正している。

ADDIE MODEL に加え、学習者自らが主体性を持って目標達成できるようサポートするアダルトラーニングの理論にも基づき、研修内容は作られている。

受講者がすでに持っている経験・技能を認め、それをいかしてトレーニングをしていくことが重要であるため、講師は、受講者をパートナーと認め、研修を実施する。受講者の経験・技能が新たな学習の妨げになることもあるが、そのような場合には、ディスカッションにより、何が妨げになっているのか、受講者本人に気付かせるようにする。

< 実務者の意見に基づいた開発 >

関係機関・団体において実際に被害者支援に携わる者が集まり、検討を重ねて開発した。

研修内容

< N V A A >

下記の研修を年 2 回開催する。開催地は全米をカバーできるように毎回異なる（2008 年 5 月は St. Louise）。本研修プログラムは、2007 年に開発され、同年 12 月に初めて実施された。被害者支援サービス提供者の専門知識や技能等のレベルは様々であるため、トラック毎（レベル毎）に分類し、研修プログラムを提供している。また、研修に参加できない者に対するフォローアップとして、オンラインプログラム（後述）の活用を図っている。

- Track1, Foundation-Level Training（第 1 コース、基礎レベルトレーニング）
：3 年未満の経験者対象。初級の職業・ボランティア支援者に技術、知識、情報を提供。研修教材が盛り込まれた CD を配布。4 日/\$400。
- Track2, Specialized Training（第 2 コース、専門的トレーニング）
：2 年以上の経験者対象。その年の傾向に合わせたいくつかの特定のトピック（e.g. 老人虐待等）についてのコースから成る。受講者は情報や経験を得られる。1 日/\$100、2 日/\$200。
- Track3, Leadership Institute（第 3 コース、リーダー養成コース）
：被害者支援サービスの管理者対象。プログラムを管理するために必要な技術や能力を磨くことができる。5 日/\$500。

N V A A のアカデミーでは、二人のインストラクターがあたる。一人は現場で実際に被害者支援をしているインストラクターで、もう一人は理論的な知識を持った研究者や学者である。

Track1 と Track 2 それぞれに参加する際、参加の前提条件として、申込書に詳細に記載された内容を O V C スタッフがチェックをし、技能レベルや経験年数、学歴や教育のバックグラウンド等を基に受講者として適切か判断する。受講者として適切でない場合には、他のコースを勧める。

N V A A 基礎レベルトレーニングプログラム

2007 年 12 月 9～13 日 メリーランド州リンカーンで開催

2007 年のプログラムの研修日程は次ページを参照

2008 年 5 月 4 日～9 日 ミズーリ州セントルイズで開催

2008 年 9 月 28 日～10 月 2 日 ケンタッキー州ルイスビルで開催

2007 年N V A A 第1コース基礎レベルトレーニング (2007 年 12 月 9 日～13 日)

モジュール名	目的(Purpose)	学習目標 (Learning Objectives)	講義内容 (Lessons)
第 1 部：手引きと概要	インストラクターと参加者の紹介、本トレーニングを通して学ぶ内容の概要、個別インタビューを通して得た「私が学んだこと」の要約を、オーラル・ヒストリー・プロジェクトへ活かすために取りあげる。	・本トレーニングを始めるまでは知らなかった 4 人の参加者と知り合うこと ・NVAA 第 1 コースのインストラクターを知ること。 ・NVAA のコースを履修する際に必要な NVAA の主なルールについて認知する。 ・オーラル・ヒストリー・プロジェクトでインタビューを受けた方からの最も説得力あるメッセージや「私の学んだこと」について説明すること。	1. NVAA 第 1 コースの概要 2. インストラクターと参加者の紹介 3. 主なルールとレッスンの流れ 4. 犯罪被害者対策室 オーラル・ヒストリー・プロジェクト
第 2 部：アメリカにおける犯罪被害者の権利運動の歴史	アメリカ合衆国における犯罪被害者の権利運動の歴史を概観し、運動を発展させた社会・政治・法律・行政の各分野の主要因を扱う。	・犯罪被害者の権利運動に影響を与えた主な社会と政治の動きを認知する。 ・犯罪被害者の権利に関する 3 つの主な連邦法について説明できる。 ・全国的な被害者支援組織を 5 つ挙げることができる。	1. 概観
第 3 部：被害者の基本的権利	被害者の基本的な権利を概観し、それぞれについて歴史的・法的な観点から検討する。ケーススタディを通して、支援者がその権利を擁護し強化するためにできる行動について学ぶ。	・被害者の権利に関する法律について、大きく 10 に分類して説明できる。 ・被害者の補償の立証のために必要とされる記録の種類を識別すること。 ・被害者の権利を強化するために自分ができる行動について議論することができる。	1. 被害者の権利の概要 2. 10 の被害者の権利
第 4 部：司法制度についての指針	刑事司法手続きにおける 7 つの段階を概観する。さらに鍵となる 4 つの司法制度の要素（連邦政府、未成年者、軍、少数民族）についても学び、各司法制度によって大きく異なる犯罪被害者の権利を学ぶ。	・刑事司法手続きの 7 つの段階について説明できる。 ・刑事司法手続きの各段階における被害者の権利を 2 つ以上挙げることができる。 ・連邦政府、未成年、軍、少数民族に関する司法制度それぞれの特徴を 2 つ以上説明することができる。	1. 刑事司法手続きの各段階 2. 連邦政府、未成年者、軍、少数民族に関する司法制度
第 5 部：被害者および遺族とのコミュニケーション	犯罪発生直後そして刑事司法または少年司法制度に関わる間、支援者が被害者を十分に支援するために必要な、基本的なコミュニケーションスキルについて学ぶ。	・アクティブリスニングの技術を使ってみせることができる。 ・答えが限定されない質問、答えが限定される質問の違いを説明できる。 ・5 つのコミュニケーションスキル（反映的傾聴、肯定、答えが限定されない質問、答えが限定される質問）を使って、被害者との信頼関係を築いてみせることができる。	1. 積極的傾聴と言い換え 2. 反映的傾聴、肯定、答えが限定されない質問、答えが限定される質問 3. コミュニケーションスキルの使い方
第 6 部：被害者に対して犯罪が与える影響	犯罪や犯罪被害のトラウマが被害者に与える様々な影響、身体的・心理的・情緒的・財政的・精神的なものといった様々な影響について学ぶ。	・犯罪の一次的・二次的被害者を特定できる。 ・被害者の対処能力に影響を与える要素を認識できる。 ・犯罪直後及び短期・長期におけるトラウマの兆候を特定できる。 ・被害者の身体・心理・情緒・財政・精神への影響について議論できる。	1. 犯罪で影響を受けるのは誰か？ 2. 犯罪直後及び短期・長期の反応 3. PTSD と情緒的・心理的トラウマ 4. 犯罪による、身体的・心理的・情緒的・財政的・精神的な影響
第 7 部：直接的支援	被害者が犯罪行為から立ち直り、刑事司法制度を通して動き出す手助けとなる、3 つの中心的な被害者支援サービス（危機介入、アドボカシー、被害者が必要としている資料やサービスの認知）について学ぶ。	・効果のある危機介入を行う際に踏むべき主な段階を実際に説明できる。 ・司法手続きの各段階で支援者が提供する 3 つのサービスを認知している。 ・被害者のニーズに応じた資料やサービスの特定手法について議論できる。 ・犯罪被害補償に適合するための 3 つの基本的な要件を挙げることができる。	1. 危機介入 2. アドボカシー 3. 被害者のニーズの認知と資料やサービスの理解
第 8 部：文化的・宗教的適性	被害者サービスに携わる者としての文化的・宗教的適性について学ぶ。文化的・宗教適性の定義、被害者サービスの提供に際して文化面を考慮することの重要性、文化的・宗教的適性を備えたサービスの提供を妨げる要因とそれに対する対処法について取り上げる。	・文化的・宗教的適性について定義できる。 ・文化の多様な側面を認識できる。 ・サービスの提供に際し文化面を考慮することの重要性を説明できる。 ・文化的・宗教的適性を備えたサービスを妨げる要因について説明できる。 ・多様な犯罪被害者を支援するための専門的スキル・戦略・資料を認知している。	1. 文化的・宗教的適性の概要 2. 犯罪被害者とその多様性 3. 文化的・宗教的適性を備えた被害者支援サービスを妨げる共通の要因 4. 文化的適性を備えたサービスの提供のための手段とコツ
第 9 部：被害者サービスにおける倫理	被害者支援が専門的な分野として発展していくための倫理基準を提示し、犯罪被害者を支援するという専門家としての行為において、自己の価値と自己認識についての意識を高めるための考察と活動を行う。また、共通して直面する倫理的ジレンマに対する標準的な意思決定過程を適用する機会を設ける。	・自分自身の態度・信条・価値が、犯罪被害者へ与える影響を説明できる。 ・よくある専門家としての状況について、全米被害者支援基準協会による「被害者支援制度及び団体に関する基準（SVAPP）」の中から適切な倫理基準を見つけ出すことができる。 ・倫理的なジレンマに直面した際、標準的な意思決定プロセスに則ることができる。	1. 犯罪被害者に対する見方と対応 2. 倫理と倫理基準 3. 倫理的な意思決定
第 10 部：回復力の促進	回復力を発展させ強化するための手法を提示する。また回復力の 5 つの主要素について詳しく学び、各要素について、支援者のストレスを和らげてサービスの質を向上させるための、特性や手法を提示する。	・トラウマに関わる仕事に携わることのネガティブ面とポジティブ面を認知できる。 ・回復力の 5 つの主要素について説明できる。 ・自分自身の回復力を強化するためのパーソナルプランを発展させる。	1. 回復力とは何か？ 2. 回復力の 5 つの主要素 3. 回復力を発達させるためのパーソナルプラン
第 11 部：被害者の権利と被害者支援サービスのための協力	被害者支援組織が設けている様々な種類の仕事上の関係を取り上げ、成功を収める協力の特徴、協力する相手、協力関係に内在する課題について学ぶ。また、被害者支援組織が新しい協力関係を築いたり、既存の関係を強化したりするための 6 段階式のプロセスを提示する。	・様々な仕事上の関係を説明し、自分の仕事における例を挙げるすることができる。 ・成功を収める仕事上の関係の特徴を認識することができる。 ・協力相手の特定法またその役割について説明することができる。 ・成功を収める協力について、その課題と長所とを認識することができる。 ・成功を収める協力のための 6 段階のプロセスを説明することができる。	1. 仕事上の関係の種類 2. 成功を収める協力の特徴 3. 協力の長所と課題 4. 協力の仕方
第 12 部：今後に向けて	これまで学んだことを自分の仕事に応用していくためのプランを作成したり、アカデミーでの経験から得た最終的な考えや気持ちを共有するための機会を与え、アカデミーでの学習を締めくくることが目的とする。	・「被害者の権利の擁護者」となるために自分が取るべき行動を認知できる。	1. 行動計画 2. まとめの会合 3. 評価

< S V A A >

N V A A の Track 1 に当たる部分について、州の特性に合わせて発展させた研修を行う。現在 S V A A は過半数の州にあるが、全州に導入された時点で N V A A の Track 1 は廃止する予定である。

S V A A における研修の事例として、ミネソタ州及びサウスカロライナ州におけるプログラムの概要を次頁以降で紹介する。

2007 Minnesota Victim Assistance Academy
Survivor Resource Center

講座名	目的 (Abstract)	学習目標 (lerning objectives)
第 1 章 被害者運動と犯罪被害者権利の歴史	過去の努力による成果の価値や、当時の活動が今日にどのように活かされているかを参加者が認識できるように支援すること	<ul style="list-style-type: none">・ 犯罪被害者の権利の基を築いた、4つの全国的な運動について列挙する。・ ミネソタ州における被害者権利の主な4つの区分について述べる。・ ミネソタ州における被害者権利について提示しているミネソタ州法について確認する。・ 特定のミネソタ州法についてインターネット調査を行う。・ 米国における法治の原点について確認する。
第 2 章 被害者サービス提供団体の役割	被害者サービスを提供するさまざまな機関の役割についてより深く精通すること	<ul style="list-style-type: none">・ さまざまな被害者サービス提供団体の役割を確認する(制度基盤および非営利)。・ 犯罪被害者へのサービス提供を行う際に、ネットワークを構築することの重要性を説明する。・ 犯罪被害者へサービス提供の境界をどのように設定するのが適切かを示す。
第 3 章 刑事司法制度 セクション 1 - 連邦政府の裁判権と州の裁判権	米国のさまざまな法廷制度の役割と機能について理解することより、法律の力学を理解するための確固とした基礎を築くこと	<ul style="list-style-type: none">・ 州立裁判所と連邦裁判所の二重制度がどのように機能するかについてまとめる。・ 米国の法廷制度の特徴について確認する。
第 4 章 危機介入と心的外傷	犯罪被害者が段階的に見舞われる心的障害を最小限に抑えられるようケアの基本的な手順について修得すること	<ul style="list-style-type: none">・ 心的外傷の範囲、危機に対する潜在的反応について確認する。・ 犯罪被害者が受ける心的外傷の短期的影響と長期的影響の違いについて確認する。・ 擁護者の役割を認識し、どんな場合に補足的な精神的ケアを紹介すべきかを判断する。・ 効果的な危機介入の三段階について述べる。
第 5 章 家庭内暴力	家庭内暴力に関する統計や地域別による概観、定義、理論などを含む包括的な概要を示す。	<ul style="list-style-type: none">・ 家庭内暴力について定義し、家庭内暴力を生む3つの要素を挙げる。・ 家庭内暴力の被害者擁護のための4つの目標と、家庭内暴力の被害者支援に関与する際の最低限の6つの責任について確認する。・ 家庭内暴力の力学と、被害者が暴力的な関係を絶とうと試みるときに直面する壁の結びつきを示す。・ 家庭内暴力に対する地域の対応を開発向上させるための4つの地域パートナーについて確認し、各自の地元で家庭内暴力被害者へのサービスを強化するための変革または改善点として2点について述べる。・ 家庭内暴力に関する連邦法と州法について述べ、それらの法令のさらに詳しい情報が必要な場合はどこで入手できるかを明らかにする。
第 6 章 多様性を尊重する：被害のプリズム セクション 1 - 文化的多様性	米国における人種および民族の多様性は、過去数十年で大きく様変わりしており、被害者に対し繊細かつ有効に働きかけるうえで、個々の文化の違いを理解し尊重することが重要になっている。	<ul style="list-style-type: none">・ 米国の人口に見られる、ありとあらゆる文化の相違を認識する。・ 文化について熟達し、敏感に対応しつつ犯罪被害者との相互関係を築くための原則を挙げる。・ 被害者支援の専門家が、多様な文化を持つ犯罪被害者に対して適切なサービスを提供するのに役立つ特有の慣行と配慮を学習する。
第 7 章 性的暴行	法律、医療、精神衛生、被害者サービスの領域で、必要な支援や処置を包括的に学習する。	<ul style="list-style-type: none">・ 強姦と性的暴行の定義をする。・ 強姦の発生や広がり測定する主な方法と、測定により明らかになる事実を知る。・ 強姦事件の範囲と主な特徴を知る。・ 強姦が心身の健康に及ぼす影響と、これらの影響が事件の報告をどう左右するかについて学ぶ。・ 強姦被害者に対応する包括的アプローチを行う。・ 強姦被害者の権利保護と強姦事件の処理について、刑事司法制度や少年司法制度、その他の専門家に与えられている役割と責任を学ぶ。・ 地域内の性犯罪者の管理について学ぶ。・ 性的暴行に関連する州法および連邦法を学ぶ。・ 性的暴行と強姦の被害者のニーズに応えるうえで期待される慣行について学ぶ。
第 8 章 ストーカー行為	ストーカー問題は迅速な改革を遂げており、被害者を最善の方法で支援し、効果的にストーカーに対応する点で、現場は最新の情報に通じていることがますます求められている。	<ul style="list-style-type: none">・ ストーカー行為について定義する。・ ストーカー行為の特徴について最低限の4つの点を挙げる。・ ストーカー行為、家庭内暴力、性的暴行のつながりについて述べる。・ ストーカーを制止させるための独自の挑戦について確認する。・ ストーカー行為が被害者に与える影響を理解する。
第 9 章 子どもに対する犯罪	子どもが受ける被害の種類とその影響について、また子ども自身とその家族が被害による心的外傷に対処するのを助けるうえで不可欠なサービスやプログラム戦略のニーズについて概観する。	<ul style="list-style-type: none">・ 子どもに対する犯罪の種類について説明する。・ 児童虐待に関する法律とプログラムの歴史を示す。・ 刑事司法制度に関わる子どもの被害者を支援するうえで有効な慣行を確認する。
第 10 章 飲酒運転	飲酒運転が正当な犯罪として認められた経緯と、その革の根的な役割を果たした被害者グループの取り組みについて知る。	<ul style="list-style-type: none">・ 飲酒運転に反対する全国的な運動へと導いた革の根的な努力の主なものについて説明する。・ 飲酒運転の犠牲者が受ける可能性のある5つの影響を挙げる。・ 被害者に対する被害者サービス提供団体の対応について挙げる。
第 11 章 代理トラウマとストレス管理	被害者サービス提供者に特有のストレス要因について取り上げる。燃え尽き症候群や代理トラウマに陥る前にストレスを察知して管理をする技術、衝突を管理する技術についても紹介する。	<ul style="list-style-type: none">・ 犯罪被害者を相手にする仕事に特有のストレス要因について確認する。・ ストレスや代理トラウマのサインを察知する。・ 不健康の対処能力について理解する。・ ストレス解消法や、ストレスによる燃え尽き症候群や代理トラウマを予防する技術を身につける。・ ストレスを管理する。・ 衝突を管理するためのガイドラインを制定する。
第 12 章 憎悪と偏見による犯罪	憎悪および偏見による犯罪の被害者に特有のニーズとして、被害者サービス、法執行機関、司法専門家には、より高度な気配りが求められる。	<ul style="list-style-type: none">・ 憎悪・偏見犯罪を定義し、偏見犯罪としてみなされる機能上の5つの定義について述べる。・ 憎悪・偏見犯罪の犯人の3つのタイプについて確認する。・ 憎悪・偏見犯罪の被害者と地域に対する影響について理解する。・ 憎悪・偏見犯罪が他の犯罪と異なる独特な特徴について述べる。・ 憎悪・偏見犯罪の被害者が抱えるかもしれないニーズを挙げる。
第 13 章 殺人事件	殺人被害者、遺族と殺人犯の間に構築される人間関係に関連して殺人事件を考える。また、遺族へどのような状況報告がなされ、それによりどのような心的傷害が予期されるかについて触れる。殺人特有の社会による受け止められ方、刑事司法制度と少年司法制度による判決、メディアによる扱われ方についても考えつつ、殺人と死別に関連する研究と臨床所見を紹介する。章の最後に、殺人により直接影響を受ける人たちに対応し、支援する際に期待される慣行についても説明する。	<ul style="list-style-type: none">・ 殺人事件の範囲と事情、および愛する人が殺人に遭ったことにより共同被害者に悪影響を及ぼす独特の要素について確認する。・ 殺人の共同被害者が受ける影響と反応について理解する。・ 共同被害者が抱えるいくつかの共通の問題を挙げる。・ 殺人の共同被害者に対する被害者サービス提供者の対応と、殺人の共同被害者への待遇と支援として期待される慣行について説明する。
第 14 章 個人情報盗難	個人情報盗難の被害者は、深刻な心理的および経済的損害、時には身体的影響を受ける可能性があり、特別なニーズや事件の非常に複雑な性質を考慮した仕方ですべて支援や介入を施す必要性を知る。	<ul style="list-style-type: none">・ 個人情報盗難全米情報センターを維持しているのは誰かを確認する。・ 個人情報窃盗犯が被害者の個人情報入手する方法を少なくとも3つ紹介する。・ 個人情報盗難の被害を最小限に抑えるための3つの鍵となる方法をまとめる。・ 個人情報被害者への紹介先として適切な3ヶ所を挙げる。
第 15 章 犯罪被害者に対する経済支援	被害者サービスに携わる者には専門家としての責任として、被害者に補償金を受ける機会について必ず伝えなければならない。	<ul style="list-style-type: none">・ 犯罪被害者が利用できる3つの経済支援のリソースについて述べる。・ ミネソタ州犯罪被害者補償委員会の定める5つの有資格条件を挙げる。・ 補償委員会によって補償される費用の5つの分類について説明する。・ 補償金申請の手順についてまとめる。・ 補償金と損害賠償金の違いについて説明する。
第 16 章 ミネソタ州の有罪判決後の被害者支援	「有罪判決後」の被害者が直面する問題について、被害者サービス提供者(VSP)に情報を提供することにより、被害者サービス提供者(VSP)は、一度投獄された加害者が、保釈準備に入ったときに被害者が補足的なサポートを必要とするかもしれない分野を見極めるための基礎と背景知識を得ることができる。	<ul style="list-style-type: none">・ ミネソタ州矯正局(MNDOC/VSJ)の被害者サービス機構により提供されるサービスについて確認する。・ 有罪判決後の被害者支援に該当する被害者権利が、法律によりどのように定義されているか確認する。・ 被害者が選択できる被害者の通知オプションについて理解する。・ 犯人に関する情報の入手について、被害者が持つさまざまな選択肢について確認する。・ 安全対策の鍵となる要素について理解する。・ 略奪的な加害者、終身刑の再審理、謝罪文、被害者加害者調停の危険度の指定のために矯正局が用いるプロセスについて理解する。・ 矯正局の被害者影響パネルまたは被害者影響プログラムへの参加について被害者がもつ選択肢について確認する。

South Carolina VictimAssistance Academy

章	講義名	目的	学習目標
第 1 章	犯罪の範囲 / 被害者権利規律の歴史的概説	米国における暴力犯罪の増加に伴う精神衛生面への影響に加え、米国で発生している犯罪について、各規制や被害者権利規律、犯罪被害者支援に従事する新たな組織の必要性などについて取り上げる。	犯罪への不安が個人及び米国民に与える影響/暴力犯罪の範囲と費用/米国における法の支配の起源/犯罪被害者の権利運動の始まりと歴史的経緯/犯罪被害者の権利擁護組織/被害者権利規律のための重要な法律と政策/サウスカロライナ州における犯罪被害者サービスの歴史についての理解
第 2 章	刑事裁判制度の連続体	米国及びサウスカロライナ州の司法制度を理解することにより、被害者サービス提供者として法の力学について理解するために必要な基礎を確立する。	連邦主義の原則と、その法廷制度講座へ与える影響/州と連邦政府による二重構造の法廷機能について/米国の法廷制度の特徴/少年法廷制度のしくみについての理解
第 3 章	少年司法	講義やディスカッションを通して、少年司法と刑事司法の制度の違い、少年司法制度における被害者権利、被害者支援団体や少年司法機関の少年犯罪被害者の展開するプログラムやサービスについて取り上げる。	少年司法制度の歴史的概要/少年司法の手順/少年司法制度における被害者権利/被害者・加害者プログラムの促進と、未成年加害者の間で被害者への認識を向上させる盛り込み案の配備 /少年審判に関連する被害者支援サービス、期待される慣行についての理解
第 4 章	被害者の権利法	被害者擁護機関が州内の犯罪被害者の権利擁護を試みるうえで役立つように、サウスカロライナ州の被害者の権利法について概要を示す。	サウスカロライナ州における犯罪被害者権利法の歴史/犯罪被害者権利の修正条項に準じて、サウスカロライナ州の犯罪被害者に対して保証されている権利についての理解/修正条項の履行法に準じて、サウスカロライナの犯罪被害者に対して保証されている権利についての理解
第 5 章	サウスカロライナ州における犯罪被害者の中核的権利	被害者権利についての州法に関する十分な理解と実用的な知識を身に付けることで、被害者が州法により与えられた権利を余すところなく受けるよう助け、権利が制限されたり侵害されないよう擁護できるようになることができる。	犯罪被害者権利法の起源/サウスカロライナ州憲法とサウスカロライナ州法規定により、犯罪被害者に付与されている特定の権利とそれが付与される条件/サウスカロライナの犯罪被害者に与えられた付加的な権利/権利を受けることにより負う責任/犯罪被害者権利の強化について制約となっていることについての理解
第 6 章	マスコミによる犯罪と被害の報道	被害者のプライバシーの権利保護のために、存在するメディアと、その手法について必ず把握するとともに、メディアへの対応に関して被害者のニーズを理解する。	犯罪についてのニュース報道の影響力/マスコミが刑事司法、少年司法、被害者サービスの方針や実施方法に及ぼす影響/世間の注目を集めている事件の被害者擁護について/メディア対応に関する被害者及びサービス提供者の主な懸念事項・被害者がメディアに対応することにした場合のガイドライン/被害者のマスコミ対応を支援する被害者擁護機関の役割と責任/メディアと法廷に関する重要な問題/犯罪と被害に対するメディアの観点についての理解
第 7 章	多様性について	米国における人種および民族の多様性は、過去数十年で大きく様変わりしており、被害者に対し繊細かつ有効に働きかけるうえで、個々の文化の違いを理解し尊重することが重要になっている。	米国に見られる文化的な相違/文化について熟達し、敏感に対応しつつ犯罪被害者との相互関係を築くための基本原則/多様な文化を持つ犯罪被害者に適切なサービスを提供するのに役立つ慣行と配慮/サウスカロライナ州の人口の多様性/一時的保護命令時に通訳と協働する際の基礎/多様性ゆえにサービスが不十分な人々への技術的支援を行う州内の特定の組織/限定的英語熟達度に関する連邦政府政策の重要点や、移民女性とボンドーダーのアネックス A への措置として建設的な保護命令についての理解
第 8 章	精神衛生のニーズ	犯罪被害者は、心的外傷を受けたその後、日ごと、月ごと、年ごと身体的および精神衛生上の問題に苦しめられる可能性が高く、サービス提供者は段階を追っていくつかの基本的な措置を施す必要がある。	被害者支援専門家による被害者の基本的ニーズの評価の重要性/心的外傷の心理的・社会的な結果/心的外傷の医療上・健康上の結果/心的外傷を負った被害者への介入/精神衛生カウンセリングが必要になることが多い被害者の特徴についての理解
第 9 章	薬物乱用と被害	被害者は心的外傷を乗り越えるため薬物を利用することがあり、被害者サービス提供者は他の関連する専門家すべてと協力して、被害と薬物乱用に関する早期発見、予防、介入などの措置を促進していくことが求められる。	薬物障害についての臨床的定義/被害者人口を対象としたアルコールや薬物乱用の調査による最新の発見/事件被害、心的外傷後ストレス障害、薬物乱用の相互関係/被害者への介入と支援に対する反応/犯罪被害者の薬物乱用の予防と対策についての理解
第 11 章	被害者とのコミュニケーション	犯罪被害者と効果的なコミュニケーションを図る上での基本的な技術を提供しつつ、今持っているスキルをさらに補強する。被害者支援提供者の基本的なコミュニケーションスキルを微調整しながら伸し、コミュニケーション能力を向上させる。また、言語コミュニケーションと非言語コミュニケーションのための全般的なガイドラインについても学ぶ。	全般的なコミュニケーションスキル/積極的な取り組みの姿勢の実施/被害者に安心感を与える態度/被害者が話をする最低限の励まし/答えを制限しない言葉/言い換えのスキル/非言語コミュニケーションのスキル/コミュニケーションの落とし穴/思いやりのある証人になること/犯罪被害者に接する際のコミュニケーション技術についての理解する。
第 13 章	飲酒運転	被害者支援、予防プログラム、公共政策による積極的なイニシアチブの連携により飲酒運転による死亡事故は 1980 年以降 40%減少したものの、なすべきことはまだそれ以上に残されている。	飲酒運転反対運動の草の根的な努力/飲酒運転被害者が受ける影響/飲酒運転事故被害者に関する最新の調査/飲酒運転被害者サービスに対する提案/飲酒運転への公共政策と国民意識へ期待される慣行についての理解
第 14 章	子どもの被害	子どもが受ける被害とその影響について、また子ども自身とその家族が被害による心的外傷に対処するのを助けるうえで不可欠なサービスやプログラム戦略のニーズについて概観する。	子どもの被害に対する連邦主導の対応/最も報告の多い児童虐待と育児放棄の種類/被害に遭った子ども・目撃した子どもが受ける短期的・長期的な感情的影響/児童虐待に対する被害者サービス管理の複合的なアプローチ/刑事司法プロセスにおける子どもの被害/子どもの被害者と証人やその家族へのサービス改善を図る上で期待される慣行についての理解
第 15 章	殺人事件	殺人が法的・人的に及ぼす影響と、殺人被害者、遺族と殺人犯の間に構築される人間関係に関連して殺人事件を考える。また、どのように家族に状況が伝えられるか、伝達による心的傷害についても触れる。殺人の社会による受け止められ方、刑事司法制度と少年司法制度による判決、メディアによる扱われ方についても考えつつ、殺人と死別に関連する研究と臨床所見を紹介する。章の最後に、殺人により直接影響を受ける人々に対応し、支援する際に期待される慣行についても説明する。	殺人事件の範囲と事情、遺族が経験する独特の悪影響/殺人による悲嘆反応および典型的な反応/心的外傷後ストレス障害と外傷性悲嘆/遺族に対する被害者サービス提供者の対応、治療や支援として期待される慣行についての理解
第 17 章	家庭内暴力	家庭内暴力の概要として被害者と虐待を目撃してしまった子どもが受ける影響についての分析や、加害者の精神状態の評価、家庭内暴力被害への対応に欠かせないツールとリソースの確認を行う。	家庭内暴力の蔓延度に対する理解/関連する法律と社会運動/家庭内暴力の力学/家庭内暴力の連鎖に特徴的な行動/被害者に対応する際の擁護技術の改善/子どもに対する家庭内暴力の影響/刑事司法制度と家庭内暴力/家庭内暴力への協力的対応の開発/家庭内暴力に関連する社会通念/被害者支援のための安全策についての理解
第 18 章	被害者権利とサービスのための協調体制	協調の概念、および市民の安全強化や被害者サービス改善を成功へと導く協調的な試みとして推奨される方法を提示する。	協働の関係の種類/協働の関係を成功させるための課題/協調的なイニシアチブをとるために「典型的な」利害関係者の枠を超える/協調的なパートナーとしての地域/国、州、地域の被害者サービス間の関係/協調的な活動を成功させるためのチェックリストについての理解
第 19 章	調査と評価	被害者権利とサービスに関する基本的な調査課題とそのプロセスについて確認し、読者が調査の設計、実行のために資料を探すときに役立つ豊富なリソースのリストも提供する。	調査結果に関する情報の入手方法/基本的な研究用語の定義/基本的な調査と評価の方法/調査を実施するための情報や技術的な援助の入手方についての理解
第 20 章	被害者サービス分野の専門職業化	被害者支援という職業の特徴として、さまざまな機能を持つ多様な組織や機関によるものがあり、支援者の背景、評価、認識の面でも多様性が見られることから、この多様性は、専門領域としての被害者支援の概念化や実現のうえで挑戦となることを知る。	専門職についての活動的コンセプト/被害者支援関連の専門職の特徴/被害者支援の専門職化における障害/被害者支援以外の分野に見られるプロ意識/犯罪被害者サービスへの実用化についての理解
第 21 章	金融犯罪	金融犯罪被害者が受けられるサービスやリソースの量は増加傾向にある。金融犯罪が及ぼす影響や、連邦刑事司法制度が被害者の権利とニーズをどのように扱っているかについて、基本的な理解を得ておくことは重要である。金融犯罪の被害者は、心理的および経済的損害だけでなく、ときには身体的損害を受けていることもある。そのような被害者が抱える特有のニーズや事件の非常に複雑な性質を考慮に入れた支援や介入が求められる。	金融犯罪について法律、プログラム、定義の面での重要な問題/金融犯罪被害者のニーズ/それぞれのタイプの犯罪に、地域・州内・国内の各レベルで対応する革新的なサービス/十分なサービスを受けていないこれらの被害者を対象とした革新的な被害者支援プログラムの支援金として、VOCA を通じて利用できる資金/金融犯罪を含む事例に適した協調的な方法/金融犯罪への対処として期待される慣行
第 21 章	キャンパス内犯罪	1980 年代半ばからメディアの注目を集めるようになった大学のキャンパス内犯罪について、年次報告の作成と開示を大学に求める連邦法を始め、プログラム・方針の開発及び安全、警備、犯罪被害者支援の強化について理解を得る。	キャンパス内犯罪の問題を扱う連邦法/被害者がキャンパス内犯罪と闘うための民事的救済策の活用法/キャンパス内犯罪の報告を妨げる障害と、報告を増やすために推奨される解決策/キャンパス内での包括的な被害者サービスプログラムの開発にとって重要な要素についての理解
第 21 章	高齢者虐待	高齢者虐待の範囲や特性について被害者サービス提供者が理解を深めることを目的としている。	さまざまな種類の虐待の識別/高齢者が虐待を報告するのをためらう原因となっている身体的および心理的障壁/高齢者虐待の報告が求められる人々/高齢者虐待の加害者の種類/正常な老化に伴う身体的・心理的影響/老化に関連する身体的・心理的な障害や病気/機能的能力の概念と、それを利用した高齢者の身体的・精神的ニーズ評価/高齢者との効果的なコミュニケーションについての理解
第 21 章	テロ行為	世界中でテロ行為が拡大の一途をたどるなか、テロの被害者のニーズに応えるための関連法案や影響、関連法案について理解を得る。	テロ行為の定義、範囲、蔓延度、種類/テロ行為の歴史と背景、20・21 世紀における増加度/テロの被害者支援に関連する法律、テロに対応する補償制度/テロ行為により個人や地域が受ける影響、マスコミ報道による影響/テロ行為の影響に対する個人や地域の対処法についての理解
第 21 章	憎悪と偏見による犯罪	憎悪および偏見による犯罪の被害者に特有のニーズとして、被害者サービス、法執行機関、司法専門家にはより高度な気配りが求められる。	憎悪・偏見犯罪の定義、および憎悪・偏見犯罪を扱う政府の方針/憎悪・偏見犯罪加害者の種類/憎悪・偏見犯罪が被害者と地域に及ぼす影響/法執行機関のための憎悪・偏見犯罪についての指標/憎悪・偏見犯罪の特徴/憎悪・偏見犯罪被害者のニーズに応える/憎悪・偏見犯罪への対応を改善するうえで期待される慣行と提言についての理解
第 21 章	ストーカー行為	被害者を最善の方法で支援し、効果的にストーカーに対応する点で、研究と効果的な対応方法の開発について理解を得る。	ストーカー行為の定義/ストーカー行為とその被害者の特徴/ストーカー事件を分類するためのカテゴリ/ストーカーの手口と動機/ストーカー行為が被害者に与える影響・ストーカー被害に遭った人への対応方法についての理解
第 21 章	地方在住の犯罪被害者	地方在住の犯罪被害者に特有の障害が数多く存在する中、農村地区に住む被害者のニーズに応えるにはどのような慣行が求められるか考察する。	農村社会に関してありがちな誤解/遠隔管轄区が直面する財務上および構造上の問題/地方在住者の特徴的な文化の違い/ヒスパニック系の被害者、家庭内暴力の被害者、地方大学のキャンパスに特有の懸念事項/地方および都市部の法執行機関と被害者支援提供機関の区別/地方被害者支援の改善を図る全国的な試みについての評価と比較/多くの機関が期待をこめて取り入れている慣行についての評価の理解
第 21 章	障害者の被害	障害を持つ被害者を効果的に支援するための基本的な技術とスキルを紹介しており、障害者が直面する壁を被害者サービス提供者がより詳しく理解することで効果的になるサービスについて理解する。	専門的な対応のためのニーズ/障害のさまざまな種類/障害者に対するよくある態度や神話/被害者への正しい対応方法/被害者を支援するための新しいスキルの活用/保護命令の活用について理解
第 21 章	被害者サービスの資金調達	公営企業と民営企業による犯罪被害者へ質の高いサービスを提供するための公営企業と民営企業による金源の可能性について考察するとともに、多岐にわたる資金調達方法のガイドラインを提示する。	犯罪被害者サービスプログラムに対する連邦政府による主な資金源/資金調達の基本概念と重大な課題/資金調達の重要な要素/補助金書面作成のポイント/インターネットで探す補助金/慈善事業に関連したマーケティングの概要/資金調達技能の向上と、協力や基盤、補助金の資金源の識別/被害者サービスのための資金調達に期待される実務についての理解
第 21 章	国際問題	国際被害者支援の抱える複雑な諸問題に対処するために、国連やその他の組織が国際レベルで取り組んでいる試みの一部についても話し合う。	国際レベルの被害者運動の背景と歴史/「犯罪および権力濫用の被害者のための正義に関する国連基本原則宣言」の内容と意義/犯罪被害者の問題に取り組んでいる主な国際組織/国外で被害に遭った米国市民へのサービス提供に関する新たな課題/国際犯罪被害者の種類と被害者擁護機関の対応/米国内で被害に遭った外国人市民のニーズ対応についての新たな進展についての理解

< V A T オンライン (Victim Assistance Training Online) : 犯罪被害者支援研修インターネットコース >

T T A C により、N V A A や S V A A の補足的なものとして設置、運営している。

支援者としての経験が 3 年以下の人を対象とし、様々な犯罪被害者に効果的に対応するための知識や技能を教えている。コースは全部で 40 時間であるが、各自で進めるため、人によってかかる時間は異なる。内容は双方向性を持ち、掲示板やチャットを活用して、受講者からの質問にも対応している。

オンラインプログラムの利点としては、情報を網羅できること、経済的であること、時間が無制限であること、時間を有効活用できること、受講者が必要な部分のみ選択できることなどが挙げられる。

しかしながら、オンラインプログラムが適切かどうかは、内容や受講者の性質によって異なるため、オンライン研修か対人研修かは、受講者が選択できるようにすることが必要である。

民間団体と連携したトレーニングの実施

N P O により、連邦レベル、州レベルを問わず、犯罪被害者支援に関与する人たちに対するトレーニングの提供が積極的に行われている。トレーニング対象は、裁判官、検察官、法執行機関、精神医療専門家、看護師、ソーシャルワーカー、聖職者など、多岐にわたっており、トレーニング用のマニュアルは、実践的で非常に充実した内容となっている。そのため、O V C では、そうしたトレーニングも活用し、全国的なトレーニングを展開している。

3) 民間被害者支援団体

1 万を超える民間支援団体の多くはOVCの教育アカデミーを活用したり、OVCの研修プログラムを基に独自の研修プログラムを作成したりして日々質の向上を図っている。ここでは代表的な民間被害者支援団体を紹介する。

NCCVC (National Center for Victims of Crime)

組織の概要

NCCVCはワシントンにあるアメリカ国内で主要な犯罪被害者支援団体であり、1985年から1万以上の草の根団体・刑事裁判機関と協働してきた。犯罪被害者の生活復帰を国に働きかけることを使命としている。民事訴訟に関しては、1999年にNational Crime Victim Bar Associationを設立し、国内では初めての弁護士や証人専門家による被害者の司法支援を行う専門機関を発足させた。

主な活動内容

- フリーダイヤルのヘルプライン、Eメール、手紙による相談に応じる。フリーダイヤルには全国の被害者から連絡があり、必要なサービスの種類がわかると、その地域や地方に当該サービスの有無を照会する。また、GetHelpの広報で被害者への各種情報提供を呼びかける。
- 州、国、連邦のパートナーと共に被害者に直接的なサービスや情報を提供したり、国に対して犯罪被害者の権利と保護を確実にするための立法提案や被害者支援団体及び法曹関係者への研修及び技術提供を行う。犯罪の与える衝撃及び被害者の生活復帰支援に関する先進的考えの研究をしている。
- 広報啓発活動として、OVCから受注し、リソース・キットを提供している。リソース・キットとは4月の被害者の権利週間に使用するものであり、被害者の権利に関するポスター、統計等、様々な情報が入っている。また、ライフ・タイムというテレビのCACBチャンネルでは様々なテーマのテレビドラマ、例えばストーキング、家庭内暴力あるいは性暴力などの被害者に焦点を当てたものがあり、放送終了後、視聴者に対する呼びかけとトールフリーの番号を掲示する。
- 公共政策の部門では、連邦・州・自治体それぞれのレベルでの被害者に影響のあるような立法においてモニター監視を行っている。政府機関ではないため、被害者の為のアドボケイトをすることができ、被害者に有利な立法を進めるアドボケイトとなり得る。そのすべての法律について追跡をしており、オンラインのデータベースがある。国内それぞれの州で法律が違うため、ある特定の法律がどの州にあるかという形で調べることもできる。NCCVCの公共政策部門は非常に信頼を得ており、州の立法者、また連邦議会の議員からインプットが欲しいとの連絡をよく受ける。

研修制度の特徴

< 各種インターンシップ、ボランティア活動の機会を提供 >

National Crime Bar Associationでのアシスタントや法学生インターン、またNCCVCでのマーケティング、リサーチ、運営、公共政策、法案作成、被害者支援等でのインターンやボランティアを受け入れている。

< 会議、研修の開催 >

各種会議、研修を開催している。専門家向けの研修が多いが、受講者の選定はしておらず、支援者は、各自自由にテーマを選択し、受講することができる。

また、受講後はアンケートを実施し、研修に対する評価を得ている。以下、会

議、研修の例を紹介する。

2007 Training Institute(12月3日～5日、3日間/会員\$190、非会員\$235)

- 内 容：ストーキングに使われるテクノロジー、なりすまし詐欺、代理受傷、倫理と被害者サービス管理
- 参 加 候 補 者：被害者支援に関わる公務員および地域団体員、精神衛生サービス提供者、法施行者、ソーシャルワーカー、性暴力被害者調查看護師、検察官
- 本 会 議 テ ー マ：Stalking: Prevalence, Lethality and Impact:ストーキング：流行、致命性と衝撃、Human Trafficking: A System-wide Response: 人身売買、Vicarious Trauma:代理受傷
- 3日間の会期中以下のグループに分かれてワークショップを実施
- Program Development: プログラム改善
- Violence against Women: 女性に対する暴力
- Direct Service: 直接支援

2008 National Conference, "Responses, Rights, and Resources for Crime Victims" (6月2日～4日、3日間/会員\$275-375、非会員\$375-\$475)

- 内 容：多分野にわたる対処法に重点を置き、確実な実践、調査、方法を共有することで被害者に対する責任、権利、利用資源を充実させる。
- 参 加 候 補 者：支援者、カウンセラー、プログラム管理者、弁護士、ソーシャルワーカー、心理学者、法施行者、研究員、看護師、聖職者、他、犯罪被害者支援に関心があるすべての者
- 本 会 議 テ ー マ：Research as a Tool for Practice and Policy: Building Knowledge to Aid Crime Victims:実践と政策作成のためのリサーチ：犯罪被害者支援のための知識構築、Tailoring Our Response to Crime Victims:犯罪被害者に合わせた対応、Victim Experiences in the Civil Justice System: 民事訴訟制度における被害者の経験、Harnessing the Power of DNA to Serve Victims:被害者のためのDNA活用
- 3日間の会期中以下のグループに分かれてワークショップを実施：
- Direct Service: 直接支援
- Violence Against Women: 女性に対する暴力
- Disabilities: 障害者
- Expanding Our Reach: 更なる支援
- Children and Adolescents: 児童と青年
- Program Management: プログラム管理
- Violent Crime: 暴力的犯罪
- Open Discussion: 自由参加ディスカッション

日程は次ページのとおりに

Civil Justice for Victims of Crime in Rhode Island(1日,無料)

- 内 容：被害者は民事訴訟で何を得ることができ、また、民間において何が利用できるのか、どこで被害者は弁護士を見つけるか、支援サービス提供者の適切な役割とは
- 参 加 候 補 者：公共及び民間の支援者、精神衛生サービス提供者、法施行者ソーシャルワーカー、検察、他

National Center for Victims of Crime National Conference
June 2-4,2008

2008 年 6 月 2 日 月曜日

8:30 - 開会会議:実践と方針のツールとしての調査：犯罪被害者支援についての知識形成

コース名：	直接的支援	女性に対する暴力	身体障害	拡大領域	児童および青少年	プログラム管理	暴力犯罪	公開討論
10:45-12:00 ワークショップ	法執行機関の被害者への対応に対する新たなアプローチ	先住民農場で働く女性のニーズに応える	身体障害者に対する暴力の認識、対応、予防	移民法と犯罪被害者救済	当局者による児童虐待の申し立て調査が失敗に終わった場合	持続可能性を考慮したプログラムの促進	長期トラウマ予防のための干渉	ネットワークへの迅速なアプローチ
12:00 昼食会議:被害者への我々の回答調整								
14:15- 15:30 ワークショップ	被害者擁護団体と法執行機関の間の橋渡し（前半）	ストーカー行為と性的暴力の関連性を探求する	障害を持つ犯罪被害者：報告と調査のアクセス向上	先住民女性の多重強姦と薬物乱用の連鎖を断ち切る助け	悲痛とトラウマ：子どもと話す	被害者のプライバシー保護と地域の協調的対応の促進の両立	直感や経験による犯罪トラウマ評価（前半）	修復的司法の実践
15:45-17:00 ワークショップ	被害者擁護団体と法執行機関の間の橋渡し（後半）	女性同士の虐待関係に潜む暴行再発の危険性	精神疾患を抱える犯罪被害者が利用しやすいプログラムと姿勢	児童虐待者、強姦犯、その他の性犯罪者:その正体と手口	サイバー空間の安全性：オンライン社会生活と「セカンド・ライフ」	支援活動と公共教育キャンペーンの構築	直感や経験による犯罪トラウマ評価（後半）	資金調達、補助金関連書類、財務統率力

2008 年 6 月 3 日 火曜日

8:30-9:30 朝会：民事裁判制度における被害者の経験

コース名：	直接的支援	女性に対する暴力	刑事裁判	拡大領域	政策と被害者の権利	プログラム管理	暴力犯罪	公開討論
9:45-11:00 ワークショップ	デジタル時代の安全性と防護の確保	性的暴力と世論	被害者の観点から見た修復的司法	高齢者を狙った犯罪:虐待と経済搾取の調査	既成概念にとらわれない:刑事事件および民事事件における暴力被害に対する解決策	被害者サービス専門家の倫理	都市および郊外における殺人事件の支援	ストーカー行為に対する協力的対応
11:15-12:30 ワークショップ	売春や商業的な性的搾取の被害者について理解する	ストーカー被害者への対応:安全対策と脅威の評価	裏切り者はたたかれる:青少年、暴力団、証言脅迫	悪徳商法と消費者詐欺について理解する	個人情報盗難の被害者支援:サービス提供者全員の必知事項	解決法重視のプログラム管理：オズのカーテンの陰で	トラウマを抱えるサバイバーに対する文化的情報による戦略	ホームレス被害者のニーズ対応
12:30 昼食								
14:00 15:15 ワークショップ	国際被害者とセックス産業	サービス提供者の必知事項:民事保護命令事件による実践の ABA 基準について知る	被害者が犯人として訴えられている家庭内暴力事件について調査する	LGBT（レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー）被害者と同性愛嫌悪の関連について（前半）	性的暴力の生存者に対する民事法上の救済手段	家庭内暴力サービス評価の全国モデル	暴力と被害に関する NIJ の調査概要	性的暴行と宗教コミュニティ
15:30-16:45 ワークショップ	家庭内の児童売買と青少年の売春行為	性的暴行の被害者による報告を支援する	性的暴行被害者への対応改善:総合チームのためのツールと戦略	LGBT 被害者と同性愛嫌悪の関連について（後半）	被害者権利は人権である	被害者サービスのインターンプログラムを通じて被害者擁護団体の次世代を鍛える	共感疲労と回復力：被害者サービス専門家たちの声	開かれた可能性

2008 年 6 月 4 日 水曜日

コース名：	直接的支援	女性に対する暴力	刑事裁判	拡大領域	政策と被害者の権利	プログラム管理	暴力犯罪	公開討論
8:30-9:45 ワークショップ	地域と大学における包括的な被害者支援の革新	家庭内性的暴行のサバイバーに対するシステム上の対応を改善する（前半）	虚偽の申し立て、未発見事件、被害者による申し立て撤回	アメリカ先住民コミュニティのための地域の協力的対応	政策の概要説明：連邦議会における被害者問題	被害者の法的情報についてのオンライン調査	性的暴行後：公開による効果を強化	若者を引き付ける（前半）
10:00-11:15 ワークショップ	被害者アドボカシーと警察の危機サービスの協力	家庭内性的暴行のサバイバーに対するシステム上の対応を改善する（後半）	被害者との面接と報告書作成	聴覚障害のある被害者の安全確保と対応の拡大	被害者の経済的安定と安全を促進する	依頼者保護のためのボランティアと職員に対する審査	大量の死傷者を出す犯罪事件の被害者に対する備えと対応	若者を引き付ける（後半）

<電話相談員の育成>

N C V Cにおける電話相談員に対しては、まず、ベテランの支援者が実施しているところを2週間観察させる。その後、ベテランの支援者によるモニタリングのもと、電話相談を実施する。

NOVA (National Organization for Victim Assistance)

組織の概要

1975年に非営利の民間被害者支援団体として設立。本部はヴァージニア州で、最も古い支援団体の一つとして世界の犯罪被害者支援の先駆けとなる。National Victims Constitutional Amendment Networkを共同設立。約5,500の機関、個人の会員がいる。

主な活動内容

- 24時間ホットライン、手紙、FAX、対面でカウンセリングを実施しており、すべての重大犯罪被害者や生存者は、無料で相談ができる。
- 災害現場に"The National Community Crisis Response Team"を派遣したり、重大犯罪や災害で心的被害をうけた地域のために、訓練を受けた"Crisis Responder"やボランティアを派遣したりしている。
- メンバーに対しては、年1回の会議の開催、年12回のニュースレターの発行、及び被害者支援従事者の質を高めるサービスの提供をする(研修、会議、研修カリキュラムの作成、出版物のオンライン提供など)。
- 最新の問題に対する問題提起をし、プログラムやサービスの刷新、研修知識やカリキュラムの刷新、広告活動に関する刷新を行なう。

研修制度の特徴

傘下機関・団体の研修に一貫性をもたせるために、OVCの教育アカデミーや大学の被害者学コースを活用するなどして、質の向上を図る。支援者をProvisional, Basic, Intermediate, Advancedと4つにレベル分けしている。2年毎に資格を更新。32時間以上の専門分野における継続研修の受講が求められる。

関係機関・団体の支援者で構成される証明書を発行するための審査委員会を設け、NACPの要件を満たした支援者に対しては、100ドル(Provisional\$50、上位資格への申請を伴う更新\$100、普通の更新\$75)で証明書を発行している。

また、証明書取り消しに係る倫理委員会を設置しているが、これまでに取り消しの例はない。

- Provisional Advocate Credential(臨時支援者資格):40時間のA級研修(実務経験不要)
- Basic Advocate Credential(基礎支援者資格):40時間のA級研修、20時間のB級研修、2年の実務経験、3件以上の調停見学
- Intermediate Advocate Credential(中級支援者資格):40時間のA級研修、20時間のB級研修、10時間のC級研修、4年の実務経験、3件以上の調停見学
- Advanced Advocate Credential(上級支援者資格):40時間のA級研修、20時間のB級研修、20時間のC級研修、8年の実務経験、3件以上の調停見学

A級研修:基盤トレーニング分野

危機介入、被害のトラウマ、ケースマネジメント、権利擁護/被害者支援提

供者の役割、民事／刑事司法制度、運動の歴史、文化的感受性／能力、倫理観／守秘義務、犯罪被害者への補填、被害者の権利

B 級研修：専門トレーニング分野

ドメスティックバイオレンス：致死性／危険度判定、ドメスティックバイオレンス法、安全対策、他

成人および／又は児童への性的暴力：性的暴行／虐待、性犯罪法、他

児童虐待：児童への肉体的虐待／不当な扱い／ネグレクト、他

飲酒運転：飲酒運転の後遺症、生存者の経験、他

地域社会に基礎を置いた被害者支援サービスまたはシステム：地域社会のリソース、適用可能な州法、他

殺人事件：生存者への介入、死亡届、適用可能な州法、他

C 級研修：上級トレーニング分野

ドメスティックバイオレンス：保護観察制度、ストーカー行為、他

成人および／又は児童への性的暴力：B 級研修のテーマを上級レベルで履修

児童虐待：B 級研修のテーマを上級レベルで履修、他

飲酒運転：危機応答、リハビリテーション、他

地域社会に基礎を置いた被害者支援サービスまたはシステム：住居侵入窃盗／強盗の被害者、他

殺人事件：仮釈放評議会、有罪判決後の問題、他

一般分野およびプログラム管理分野：地域社会ニーズの査定、他

NOVA 独自の研修プログラム

- Basic Crisis Response Training:危機応答訓練基礎(5 日/\$500)
トラウマを抱えた人々への危機介入。個人、集団対象にどのように技術を活用するか。
- Advanced Crisis Response Training:危機応答訓練上級(3 日/\$300)
基礎コース終了者向け。知識的な理解を深め技術運用力を高める。
- Crisis Response Refresher Training:危機応答訓練再教育(2 日)
過去の受講者向け、再教育コース。重要ポイントの見直しなど。
- NIMS/ICS Training with Experiential Drill: NIMS/ICS 実務的訓練(1 日)
“National Incident Management System”(全米事件管理制度)：包括的な事件管理方法、“Incident Command System”(事件指揮制度)：NIMS 下における、一次、二次災害対応組織モデルを実務的な訓練を通じて学ぶコース。
修了者には NOVA の危機応答者に必要な資格(FEMA NIMS)が与えられる。
- Basic Victim Advocacy Institute:被害者支援基礎講習会(5 日)
危機介入、支援、被害者とのコミュニケーションなどの基礎。
- Victim Assistance Program Management:被害者支援プログラム管理(5 日)
支援プログラム管理方法。スタッフ管理、組織間調整、サービスの向上と実施、基金について。
- Community Policing and Victim Assistance:地域警察と被害者支援(2 日)
法施行者にとって難しい 3 つの方法について。被害者支援組織の始め方と改善方法、外部支援団体との協力体制の改善方法、危機介入技術の警察尋問への適用。
- Healing Hearts/ Mending Minds:心の癒し、治癒(3 日)
子供と接する先生や若いリーダー向け。トラウマの影響や自己及び仲間の人生における危機について教えることにより、良き同胞支援者となる。

- Working with Grieving Children after Violent Death:暴力的な死で深い悲しみにある子供たちへの対応(3日)
暴力的な死で愛する者を失った子供たちの世話人向け。異なる年齢、文化の子供たちに対して効果があった技術の事例紹介。
- Training of Trainers Institute:講師訓練講習会(50時間/\$750)
講師のための最新情報、スピーチ方法の評価、技術向上訓練の提供。OVCと連携協力。

Safe Horizon

組織の概要

ニューヨークにあり、被害者となったニューヨーク市民を支援し、彼らが人生を再構築する手助けをする組織として誕生。犯罪や虐待による被害者を支援している。暴力を防ぎ、公正を促すことを目的とする。平均して700～800人のスタッフで構成される。職業別としては、カウンセラーが13人、精神科医が1人(非常勤)、ソーシャルワーカーが19人、弁護士が9人となっており、専門家は42人(平成19年6月現在)。

主な活動内容

- 危機カウンセリング、安全計画、シェルターを見つける支援、他の団体の紹介などの支援を行っている。
- 犯罪被害者のための24時間のライフラインを設置しており、4本の無料ホットライン(ドメスティックバイオレンスホットライン、犯罪被害者ホットライン、9/11同時多発テロ被害者ホットライン、レイプと性的暴行ホットライン)は、年間35万人を超える人々のための支援窓口となっている。
- 裁判所、警察指定地区、学校、シェルター、コミュニティー、オフィス等を対象とした以下80のプログラムを5つのニューヨーク市自治区に配置している。

<プログラム例>

- ・9/11プログラム:家族支援センター、区支援センター、9/11サポートホットライン、対応再生プログラム、継続的再生プログラム、地域コミュニティトラウマ対応訓練
- ・ドメスティックバイオレンスプログラム:家の鍵の無料交換、経済的自立支援、住居提供、法的手続支援
- ・児童への身体的虐待と性的虐待プログラム:児童権利擁護センターにて支援を提供
- ・レイプと性的暴力プログラム:警察や病院に行きたがらない被害者のための地域支援
- ・刑事司法プログラム:法的手続の支援、不安を減らすための法廷説明、調停・仲介サービス
- ・青少年イニシアティブ:暴力被害者の青年の復元力、回復力を養う
- ・ストリートワーク:若年ホームレス支援
- ・殺人事件の遺族プログラム:遺族への精神的、法的手続のアドバイス
- ・地域コミュニティプログラム:地域における危機介入、権利擁護、カウンセリング、緊急支援
- ・反人身売買イニシアティブ:直接的救急業務と法的処置を組み合わせた支援
- ・拷問のサバイバーや難民トラウマのサバイバー安堵プログラム:精神保健面での支援、家庭訪問の実施、政治的保護の可能性について評価

- ・ 反ストーカー行為プログラム：安全対策、保護命令、法廷での権利擁護、カウンセリング、危機介入

研修制度の特徴

必修科目が職員と管理/事業担当職員によって異なり、概ね一科目につき一日を費やす独自の育成システムである。資格化はしていないが、修了証明書のようなものは発行している。またケースマネジメントシステムの導入により、被害者情報を一括して管理・共有したり、同じ被害者が他の違う支援プログラムを受けていてもプログラム間を調整することが可能である。

< 必須科目 >

- ・ 職員（Safe Horizon）について、援助スキル、児童虐待、自殺予防、ストーカー行為の力学、多文化理解能力
- ・ 管理/事業担当職員（Safe Horizon）について、管理経営研修、業務関連の直接的支援研修、職場の多様性

< 直接支援向けの研修 >

- ・ 児童虐待：児童虐待の識別、定義、適切な当局への報告
- ・ 児童の性的虐待：虐待の識別と評価、対処するうえでの自分の役割
- ・ トラウマおよび悲嘆 どのように助けるか：トラウマの識別、対処方法
- ・ 多文化理解能力：多文化を理解できるスキルと戦略
- ・ 援助スキル：援助スキルの基本原則、カウンセリング、評価、照会、目標設定
- ・ HIVに関する守秘義務：NY州HIV秘密保持法に関する学習
- ・ 自殺介入：自殺リスクの識別と評価技術の向上
- ・ 人身売買 現代の奴隷制度：人身売買の心理的・政治的仕組み
- ・ 成人サバイバーへの対応：近親相姦や児童期の性的虐待サバイバーへの介入技術
- ・ 殺人事件遺族への働きかけ：死別反応、悲嘆の兆候およびトラウマについて学習し、どのように司法制度を切り抜けていくか学ぶ

< ドメスティックバイオレンス研修 >

- ・ ドメスティックバイオレンス入門：実用的定義、被害者に及ぼす影響
- ・ ストーカー行為の力学：識別、法的義務、権利擁護、安全性の問題、種類、トラウマ反応、すぐれた支援者兼カウンセラーになるには
- ・ ドメスティックバイオレンスが子供に及ぼす影響：子供たちに与える、認知・行動・感情面での影響
- ・ ドメスティックバイオレンスに対する刑事司法制度の対応：NYPDの方針と刑事裁判所と家庭裁判所において利用可能な選択肢に関する情報
- ・ ドメスティックバイオレンス被害者向け住宅に関する選択肢：被害者が助成金支給を通じて低負担で入居できる住宅に関しての情報
- ・ 未成年者の恋愛間暴力：少年少女や若年層に特有の介入計画を多数紹介
- ・ 家族法および移民法における法律上の権利と救済策：被害者が利用可能な法的サービスについて学習

< 職場での支援 >

- ・ 管理能力の研修：組織図、勘定科目一覧表、購買作業、人件費、施設・資産管理、情報通信、人的資源、法務

- ・ 共感疲労 バランスの維持：自分のバランスを失わずに、被害者に耳を傾けるには
- ・ 対立管理入門：対立をうまく管理するための手法
- ・ SAFE HORIZON 紹介：責務・哲学・プログラム・特定の手順の定着
- ・ 私達の家 レズビアン・ゲイ・バイセクシャル・トランスジェンダーにおける家庭内暴力を理解する：「標準外」の層に対処する能力を養う
- ・ 職場の多様性：行為が同僚に与える影響を自覚し、クライアントに対するサービスの総合的な有効性を向上させる

4) その他

上記のほか、アメリカ国内で開発された研修プログラムにおいて、高い評価を得ている先進的事例として、The Crime Victims' Center of Chester County, Inc が開催する「性暴力、DV等被害者支援研修プログラム」を紹介する。

「犯罪被害者支援」 アメリカの最前線の支援システム

ペンシルベニア州チェスター郡犯罪被害者センター (The Crime Victims' Center of Chester County, Inc.) 性犯罪被害者専門カウンセラー研修シラバス

講座名	研修プログラム内容
第1講： 入門・歴史・方針（ポリシー）・秘密厳守の原則 講師：スタッフ2名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入門 ・ 概説 <ul style="list-style-type: none"> 犯罪被害者センターの歴史、方針、組織の構成、センターのプログラムとサポートのプロセスの概要 PCAR（ペンシルベニア州反レイプ同盟）の歴史と方針 レイプ・クライシス運動について ・ レイプ・クライシス・センターと犯罪被害者センター ・ 研修で要求されること ・ ボランティアの仕事と規則 ・ ボランティアの条件 ・ エンパワーメントの原理 / サポート・カウセリング ・ 秘密厳守について ・ 犯罪被害者になる可能性について ・ ビデオ 「苦難のなかの子どもたち」
第2講： リスニング技術 / PFA（虐待からの保護）命令 講師：スタッフ1名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会話、または会話以外のリスニング技術の理論とテクニック ・ 救助者、援助者、ヘルパーについて ・ 被害者の感情を受けとめるための効果的リスニングスキル ・ 危機的状況にある被害者への応答 ・ 被害者に自由に話してもらうためのスキル ・ 虐待保護命令の概要
第3講： 文化的多様性 / 価値を明確にすること 講師：スタッフ1名	<ul style="list-style-type: none"> ・ ステレオタイプの形成 ・ 多様な文化やマイノリティ・グループとともに働く ・ さまざまな個人の価値、信条、偏見を認識する ・ サポートに対して被害者が心を閉ざす可能性 ・ ボランティアがサポートを拒否するケース
第4講： HIV / AIDS 講師：スタッフ1名、専門家1名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 感染時期の明確化について ・ HIV と AIDS の違いについて ・ HIV 感染の要素と予防 ・ HIV や AIDS に対する社会の偏見 ・ AIDS と性犯罪被害者に関する PCAR の方針 ・ 女性に与える打撃 ・ 資料 / 紹介できる主な機関
第5講： クライシス・インターベンション（危機介入） 講師：スタッフ1名	<ul style="list-style-type: none"> ・ レイプ・トラウマ・シンドロームとその打撃 ・ 被害者に共通にみられる反応 ・ 危機的状況にどのように効果的に応答するか ・ エンパワーメント / サポート・カウセリング ・ 危機的状況の深刻さ（自殺する可能性など）を知るスキル ・ ホットラインでの応答
第6講： レイプ 講師：スタッフ1名、クライアント1名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 被害を受けた日時を明確に知る必要性について ・ レイプ神話と実際の被害の違いについて ・ なぜレイプは警察に報告されないのか ・ 犯罪のパワーと制御 ・ なにが起きたかを明確にするスキル ・ 被害者と周囲の人に与える影響 ・ 男性の性犯罪被害者 ・ 被害者が自責の念に悩まされることについて
第7講： CYF / EVOP / 少年犯罪 講師：スタッフ3名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 犯罪被害者センターと CYF（子ども虐待の保護施設）の関係 ・ 子ども虐待の報告義務 ・ EVOP プログラム（情報提供プログラム）の概要 ・ 犯罪被害者の権利章典 ・ 犯罪被害者の補償制度

	<ul style="list-style-type: none"> ・少年犯罪の場合のボランティアの役割
第 8 講： ドラッグ・アルコール問題と加害者 講師：スタッフ 1 名、専門家 1 名	<ul style="list-style-type: none"> ・被害者化との相互関係 ・麻薬常習・依存について ・コーピング機構 ストレスに対しての能動的に対処・処理しようとする適応能力 について ・暴力とドラッグ・アルコール常用の関係 ・デイト・レイプに悪用されるドラッグ（睡眠剤） Rohypnol、GHB ・統計 / 加害者のタイプ
第 9 講： 医療の手続き 講師：スタッフ 1 名、看護師 1 名	<ul style="list-style-type: none"> ・レイプに関する検査の概要 ・救急治療室（ER）での犯罪被害への応答の仕方 ・救急治療室（ER）で被害者センターのスタッフやボランティアに期待されること ・医療的ケアを受けることの重要性
第 10 講： 警察での手続き 講師：スタッフ 1 名、警察官 1 名	<ul style="list-style-type: none"> ・警察署と犯罪被害者センターの関係 ・性犯罪被害者への事情聴取について ・メーガン法について
第 11 講： 法的手続き 講師：スタッフ 1 名、検察官 1 名	<ul style="list-style-type: none"> ・刑事司法システムの概要 ・性犯罪被害者のカウンセラーに望まれること
第 12 講： 近親姦 / 子どもの性的虐待 講師：スタッフ 1 名	<ul style="list-style-type: none"> ・性的虐待の定義 ・子どもが受けた性的虐待の実例 ・性的虐待に遭った子どもがとる反応 ・救急病院でのスタッフの役割 ・サイコドラマ ・虐待によって引き起こされる症状について ・子どものとき性的虐待に遭ったサバイバーについて ・近親姦とレイプの違いについて ・ホットラインの電話について（虐待の有無を知るスキル） ・フラッシュバック
第 13 講： 被害者の周辺の人びと（家族、恋人、友人など） 講師：スタッフ 1 名	<ul style="list-style-type: none"> ・被害者の周辺の人びとの援助 ・ホットライン、救急治療室での適切な対応 ・被害者と良好な関係を保ちながら周囲の人びとに対応すること / 被害者本人と接する場合との違い 子ども 配偶者 ティーンエイジャー
第 14 講： レイプ・クライシス・センターの手続き / 倫理 講師：スタッフ 2 名、シニアボランティア 1 名	<ul style="list-style-type: none"> ・セルフ・ケア ・レイプに関する検査 / 警察官の事情聴取 / その他の法律的手続き ・秘密厳守の復習 ・PCAR が定める専門家の責任 ・倫理観と性犯罪被害者の援助について ・聴覚・言語障害者の使用するテレタイプライター（TTY）の無料通話サービスについて ・質問と回答 テスト（答案用紙は次回に提出）
第 15 講： ロールプレイ 担当：スタッフ、ボランティア	<ul style="list-style-type: none"> ・研修生が習得したスキルを試す模擬実習 1 日研修会（土曜日） <ul style="list-style-type: none"> ・セクシャル・ハラスメント <ul style="list-style-type: none"> 被害時期の明確化について 申し立てへのプロセスと手続き よくみられる応答 ・ドメスティック・バイオレンス（D・V）について <ul style="list-style-type: none"> 暴力のサイクル 家族全体への打撃 リスクの査定と安全のための選択 ・単純暴行・加重暴行 ・殺人 <ul style="list-style-type: none"> 車による 飲酒運転による ・虐待保護命令 ・資料 / 関係機関リスト

（新恵理著「犯罪被害者支援 アメリカ最前線の支援システム」より）